

昭和史小考（2）

神谷正彦*

A study of the Syowa era history (2)

MASAHIKO KAMIYA*

Abstract

We together with the citizens of our countries, mourn all who died in the World War Two. And honour those who forgot to end it. We are compelled to remember the lessons of that war, which inflicted loss of life and destruction on an unprecedented scale. But I offer a new point of view about that war, which Japan made a great contribution to world peace. The facts of defeat gave us lessons.

今春3月、東北地方を襲った巨大地震は未曾有の災害をもたらした。それは地震、津波、放射能という三重苦となって重篤な被害をもたらし、人命ばかりか財産も職場も喪失してゆく光景が映像によって生々しく報道されたのである。「想定を超えた」という常套句が物語るように、災害の規模が桁外れに大きかったことは明白である。

しかし、そこには単に不可抗力の自然災害だ、とやってかたづけられないような、連日にわたり延々と報道される被害の実態の背後に隠れて見えなかった、人間が作り出した何らかの不合理や怠慢や意図的作為というものもまた浮き彫りにされつつあるように思われる。

つまり、「想定外の事象」といわれることの中には、「想定するべき主務官庁が想定する努力を怠った」結果としての「想定外」が含まれているからである。私達は「想定外」を免責の切り札にさせてはならない。彼らの保身のための免罪符にさせてはならないのだ。

今年、平成23年は太平洋戦争開戦から70年目の

大きな節目に当たっている。日本海軍がハワイの真珠湾を攻撃してから敗戦までの3年8ヶ月にも、じつに数多くの「想定外の出来事」があった。それらは「誤算」と呼んでもいいが、どれ一つをとってもけっして繰り返してはならない、重大な過失ばかりであった。

本稿は、『昭和史小考（1）』の続編として、幾多の「誤算」について随筆風書き綴ったものである。できるだけ、社会科の教科書には載っていないけれどもしかし看過できない事実に言及してみたいと思う。筆者の専門外のテーマゆえ、戯言ととられる恐れもないわけではないが、それならそれでよい。

陸軍大学校（以下、陸大と略称）は明治16年4月2日に創設された。明治11年に参謀本部が設置された当時、陸軍にはまだ参謀将校を養成する機関がなかった。当面は陸軍士官学校の卒業生のなかから優秀な者を参謀科の職務に従事させて、さらにその中の有望な者を本官参謀に任命していたが、その数はわずかであった。将来、参謀本部の局や科が増設

* 総合教育科

されれば参謀将校が不足することは必至であった、というお家の事情があったのだ。

三年を修学期間とする教育の重点は、戦術・戦史・幕僚要務におかれ幕僚としての実務教育が主体となっていた。学科は普通学(一般教養)と軍事学とに分かれたが、実際には戦術教育が中心となった成績評価がおこなわれたため、政治経済歴史語学や戦略、軍政、リーダーとしての資質涵養は軽視される傾向にあったという。

このような陸大教育を経て優秀な参謀が誕生してゆくが、原則、参謀は指揮官の補佐役でなければならなかった。ところが日本陸軍の場合はドイツの制度をとり入れたため、師団長とか方面軍司令官の部下でありながら中央の参謀総長につながる、という二重構造を持っていた。そのため、幕僚統帥というとんでもない弊害も生まれてしまったのである。そこには抜きがたいまでのエリート崇拜があった。

ただ、海軍大学校(以下海大)の方は参謀養成ではなく将官養成を目的としていたため、陸軍のように参謀エリート集団が形成されることはなかった。だが、陸大海大に共通するのは、オリジナリティを奨励するよりは暗記と記憶力を重視し、一般教養や兵站を軽視する教育システムであったことである。

今ここで当時の陸大海大の教育の実態を知ることにはできない。しかし、そこを卒業した軍人たちがその後、どのように日本を変えていったかを調べていけばその教育がもたらした成果?がわかるというものである。

結論からいうと、陸大海大とくに陸大の教育は途方もない誤算であり失敗であった。当初の教育目的が、戦争におけるすぐれた識見と指導者にふさわしい人格の充実を目標としていたのはけっこうなのだが、実際に優秀な成績で卒業した幾多の<似非>エリートたちは鼻持ちならないプライドと偏向した知識だけしかもたない夜郎自大ばかりで、そういう愚物が大本営作戦科にはごろごろ居た。狭き門を突破して入学し、なおかつ優秀な成績で卒業した者が国を誤った、というのではこの教育こそ「幕僚統帥」を生んだという点で昭和史最大の誤算といっても過言ではないだろう。

昭和史研究の碩学のひとりである半藤一利氏は、著書「指揮官と参謀 コンビの研究」のなかで、<河辺正三と牟田口廉也><服部卓四郎と辻政信><岡敬純と石川信吾><永野修身と杉山元>(服部卓四郎は陸軍士官学校卒だがほかは陸大海大卒)といったエリート軍人たちに鋭い批判を浴びせている。筆者もまた、彼らの誤った作戦指導のために、あたら多くの将兵たち、一般国民が犠牲となったのであ

るから、その無念の最期を想うとき、瞋恚を禁じえない。彼らの上に躊躇無く「逆賊・国賊・奸賊」を冠するであろう。

ここで参謀の特殊事情について説明しておく。陸軍参謀は、各方面軍と参謀総長の指揮下にあるという、奇妙で歪な存在だと述べたが、参謀本部自体が極めて特異な組織なのである。

たとえば、日本軍の第一線指揮官には人事権がない。参謀本部に中央集権化を図った結果である。その参謀本部のなかでも作戦科といえば中枢であるが、そこがおそろしく独善的で閉鎖的だった、という。つまり、外からの情報や専門的知識を排除して(!)国家の命運を左右するような軍事作戦を次々秘密裏に立案し、希望的観測や独りよがりな分析に終始する。そして当然の事ながら作戦は失敗に終るが、その責任は第一線の指揮官や将兵に負わせておいて自分たちはまた次の無謀な作戦立案に奔るのである。これはすでに日中戦争でも、ノモンハン事件やガダルカナル争奪戦、ニューギニア攻略、インパール作戦、レイテ決戦といった敗北に直結した。

けっきょく彼ら参謀は、本当の意味でのエリートではなかったのだ。仮想敵国の米ソを知らず、エリートたる者の持つ責任(ノブレスオブリッジ)のかけらも無い。合理的思考ができてこそそのエリートのはずなのに、簡単に情実に流されるウェットな組織的体質。ノモンハン事件では「天皇の軍隊」を無断で動員したのだから、軍規に照らせば作戦参謀の辻政信や上司の服部卓志郎などは極刑のはずである。この時点で厳正に処罰しておくべきだったのに、身内に甘いゆえに責任は見過ごされた結果、辻一服部一東條ラインで対米開戦が決められていく。

「敵性語(英語)の使用を禁止する」これほど不合理で非文明的な命令はない。戦争の要諦は敵を知ることにある。だから、敵性語?は徹底的に研究すべきであった。ついでにアメリカの大統領と議会の関係や宣戦布告に関する国際法、アメリカにおけるメディアの力もじっくり調べるべきであった。

アメリカは暗号解読機マジックによって、日本の機密情報はほとんど解読できていた。ソ連もノモンハン事件では、日本兵捕虜の自白や戦死した兵の持っていた文書や日記をすべてロシア語に翻訳して情報分析に役立てている。

日本軍は1937年以来ずっと日中戦争を続けているのに、中国語の日常会話さえ怪しかった。後のことだが、アメリカ軍がベトナム戦争でベトナム語が使えず、住民とのコミュニケーションに苛立ちを感じ、大きな悲劇を生んだのと似ている。さて、盧溝

橋事件が1937年7月に勃発、太平洋戦争開戦の1941年12月までが4年半。この時点で中国に駐留していた日本軍は70万を数えた。蒋介石は南京から重慶へ退くが激しく抵抗を続け、戦線は延び膠着状態となった。そうすると武器弾薬食糧をいかに補給するか（兵站）が問題になる。なにしろ中国の国土は日本の25倍もあり、揚子江下流域のような穀倉地帯ばかりではない。砂漠や黄土地帯もある。いきおい軍は現地住民から食糧を「徴発」するしかない。軍票で購入できればよいが、通用しないところもある。交渉してうまくゆけばよいが、まとまらなければ徴発、要するに武力で奪うことになる。交渉といっても、兵隊は支那語が話せないから朝鮮人通訳を使うのだが、彼らは日本軍の威光を笠に着て横暴な行爲に出る。実際、通訳は日本兵以上に嫌われたという。略奪されれば住民の心は離反し日本兵を憎む。すると憎まれた日本兵は、敵に関する情報も住民から得られなくなる。そればかりか、住民は盛んに接触してくる共産党の新四軍に通的行為をし始める。それを知った日本軍はさらに強く武力を行使するため、民心はますます離れ抗日ゲリラになる住民さえ出てくる。悪循環の泥沼である。

東條総理は、口を開けば「五族協和」だの「東亜新秩序」だの、美辞麗句を並べるが、兵隊は自分たちが戦っている中国大陸で「言語的孤立」に陥っているのだ。なぜ兵隊に中国語の日常会話くらい教えておかないのか。食糧の現地調達作戦計画に織り込み済みであったのに、大兵力の食糧を安定的に得る、なおかつ支配地域の治安を向上させ、確かな情報を入手するためには言語によるコミュニケーションは不可欠だという“戦理”さえも欠いていた。そのくせ、兵隊に配った軍隊手帳には「支那兵は弱兵」などとくだらないことばかり書いてあるのだ。大嘘である。米英の新兵器導入や軍事顧問の招聘によって、中国軍はどんどん強力になっていた。

こういう悪循環はニューギニアでもフィリピンでも、およそ抗日ゲリラが日本軍を悩ませた地域では必ず生じている。大本営の上層部の記録、手記も含めて、この点の反省や顧慮を見たことが無い。こんな稚拙な頭脳のどこがエリートか。

この問題の根本はそもそも参謀本部の組織に内在していた、輜重兵の待遇に端的に現れている。輜重兵科の将校には陸大入学の資格が与えられていなかったのだ。これはあきらかに兵站軽視であり、中国でも太平洋の島々でも多くの餓死者を出してしまった一因となった。「輜重輸卒が兵隊ならばチョウやトンボも鳥のうち」という俗謡もあったほど、兵站への救いがたい無知と過小評価が開戦後9ヶ月で

はやくもガダルカナルで露呈してしまう。補給が無ければ、名将ロンメルでさえ敗退せざるをえないのである。

長谷川真理子によれば、過去の投資を惜しんだために、より大きな犠牲を出してしまう誤りのことを「コンコルドの誤り」という。この誤りを日本軍は繰り返してしまう。これもまた、大きな誤算となった。しかも悪いことに陸海軍の当事者が誤りであることに気づいていないのである。

海軍は、巨額の予算を投じて戦艦大和と武蔵を建造したが、完成したころにはもう大艦巨砲主義の時代は去り、航空機が主力となっていた。しかし、不沈戦艦として最新兵器の粋をきわめたと自負する船をいまさら空母に改造するわけにはいかない。挙句に大和も武蔵もこれという戦果を上げることができないまま、米軍艦載機によって沈められてしまった。最新兵器とはいっても、対空砲火は貧弱なうえにレーダーもなく肉眼による対空監視に頼るしかなかった。46センチの主砲も役にはたらず無用の長物にすぎなかったのだ。

こうした過去の呪縛ともいえる錯誤を、陸軍も犯している。1941年11月26日、アメリカは最後通牒というべき「ハル・ノート」を来栖三郎特命全權大使、野村吉三郎駐米大使に手渡した。このなかには、日本軍の中国からの全面撤退などという日本軍にはとうてい納得できない条項が含まれていた。軍はたちまちいきり立ってアメリカの術中にはまってしまふ。対米開戦をなんとしても回避したいと考える昭和天皇の意を体して、粘り強く日米交渉を続けようとする東郷外相が、陸軍に中国問題での譲歩を促すと陸軍は「ここで譲ったのでは、日露戦争以来、大陸の土となった幾十万の英霊に申し訳が無い」と猛反対するのである。これこそコンコルドの誤りであろう。その結果さらに多くの犠牲者が出てしまった。増え続ける戦死者や、戦費が日本経済を疲弊させていたのに、である。

それにしても悔やまれるのは、一人くらい国際感覚を持ったジャーナリストがいてハル・ノートの内容を世界にアピールしておけば、ということだ。それをやっておけば、これはアメリカからの最後通牒だと世界が理解したし、真珠湾攻撃のほうが対米宣戦布告より先になったとしても、日本は非難されなかったはずだ、という見解もある。（小室直樹・日下公人「太平洋戦争、こうすれば勝てた」講談社平7渡部昇一「かくて昭和史は甦る」クレスト社平7）

ところで、真珠湾攻撃を立案したのは連合艦隊司令長官山本五十六である。アメリカの工業生産力を

よく認識していた彼は、長期持久戦では日本の敗北は必至と見て開戦へき頭アメリカの太平洋艦隊を壊滅させ、少しでも日本に有利な条件で早期講和を実現させようと考えた。日独伊三国同盟の締結に終始反対してきたのも、すべて対米戦を回避するためだった。

しかし、いくつかの誤算が生じた。機動部隊長官南雲忠一が第二次攻撃をせず引き揚げたことが一つ。敵空母2隻を撃ちもらしたことが一つ。また、真珠湾攻撃の成功？と陸軍のマレー半島上陸成功に沸き立つ国民の熱狂の中で、早期講和の青写真が吹き飛んでしまったことが一つ。さらに、駐米大使館員の国賊的怠慢によって対米宣戦布告が攻撃よりも遅れてしまったこと。これほどの誤算を重ねてしまった緒戦はとうてい勝利とはいえず、明らかに大敗であった。

ここでもう一度、ハル・ノート公開すべきであった、という失策に戻ろう。国際感覚に乏しい日本の外交官に対し、中国の国民政府ははるかに役者が上であった。蒋介石はいかにしてアメリカを味方にするかを最大の外交目標にしていた。彼は、幼いころからアメリカに留学して名門女子大を卒業しプロテスタントの信者であった宋美齡と結婚し、そのうえ彼自身もキリスト教の洗礼を受けたのである。宋美齡はアメリカ各地で日本軍の中国における悪行(無差別爆撃・毒ガス使用)を訴え続け、アメリカ国民を対日批判へ向けることに成功した。民間レベルであっても、この”外交“の成果は大きかったはずである。この後も、上海事変では侵略国家日本というイメージを国際世論に訴え続けた。外交センスに乏しい日本の外交官、という大き過ぎる誤算であった。

「昭和史」(平凡社 平16)の著者半藤一利は、昭和史を“物語”としてではなく、“事実”として後世に伝える必要があるが、それは辛い仕事だと述べている。

誤算といっっては言い足りないほどの無知と失策の連続、それが有機的に結合してしまう過程で生じる負の循環。昭和という時代を司馬遼太郎は「統帥権という魔法にかかった時代」(「昭和という国家」N HKブックス 平11)と評している。

どうやら、昭和の誤算は日露戦争(1904~1905)に勝利した頃に始まったように思われるのである。

もし、日本側に、ロシアの敗因が《ニコライ二世が失政によって国際的な支援の枠組みを失い、国内では、血の日曜日事件に代表される政治批判を招い

た混乱のため挙国一致ができなかつたこと》だと正しく認識できていたかどうかは疑問である。圧倒的な勝利は日本海海戦だけで、じつはきわどい、ロシア側に助けられたような勝利であった。日英同盟やアメリカの援助がなければ勝てなかつた。

しかし、西欧の白人大国にアジアの小国が勝利した、という歴史的快挙への喝采は勝因を冷静に分析して後世に伝えるだけの慎重さを失わせてしまったのである。惜しむらくは、その勝因のなかに、既に近代戦における課題の萌芽が見られるのであった。

遼陽・旅順・奉天のどの会戦も死闘とよぶにふさわしい激戦であった。日本軍の戦死傷者数は22万7千人に達したという。しかし、銃砲弾が不足するとみるや大本営兵站総督部が動く。また、旅順攻略では陸海軍の共同作戦が功を奏した。さらに秋山好古は当時未知数の兵器だった機関銃を騎兵に持たせ、世界最強のコサックを沈黙させている。黒木為禎將軍は、物量でまさるロシア軍と正攻法では渡り合えないと判断し、遼陽会戦において2万人を動員して夜襲を敢行、みごと成功させている。

海軍のほうでは、日本海海戦で日本海軍を圧倒的な勝利に導いたのは、海軍技官下瀬雅允が発明したいわゆる下瀬火薬であろう。この火薬を使った砲弾の炸裂力と高熱はバルチック艦隊の装甲をもともしなかつた。日露戦争は、おくれればながら日本軍に近代戦を学ばせた形となった。だが、近代戦はまた技術革新の戦争でもある。絶えず“自己革新”を図らなくてはならないし「過去の遺産」で食っていけるほど甘いものではない。しかし、陸軍には夜襲白兵戦が、海軍には大艦巨砲主義が大いなる「遺産」となった、そのことが後の太平洋戦争で日本軍の損耗をいたずらに増やしていくのである。じじつ、張鼓峰事件(1938年7月)では夜襲が成功したが、ノモンハン事件(1939年5月)ではもうそれは通用しなかつた。

また、陸海軍の協同にいたっては低調きわまりなく、両者は予算獲得競争にしのぎを削るばかりだった。わずかにガダルカナル島やキスカ島撤収作戦にみごとな連携が見られるくらいである。陸海軍は情報を共有せず、たとえば海軍はミッドウェーの敗戦(空母4隻喪失)をはじめ、海軍乙事件とよばれる軍機漏洩事件を陸軍から秘匿したりしてさらに深刻な事態を招くのである。

日露の大戦争から学ぶべきことを学ばない“優秀な頭脳”集団は、まさに「ガラパゴス」化していた。

太平洋戦争中のいくつかの作戦において、兵站(物資補給)の軽視が際立って多くみられた。武器・弾薬・食糧が充実していることは、作戦の大前提であ

る。どれ一つが欠けてもいや不足しても、兵は降伏するしかなくなる。ところが優秀な頭脳は軍人精神だの必勝不敗の信念だのと（四字の熟語が多い）精神論を振りかざして兵站の不備を補おうと誤魔化する。

兵器の技術革新の遅れは目を覆わんばかりであった。旧式の三八式歩兵銃は長くて重く（4kg）5発しか装填できない。太平洋の島々の戦闘はジャングル戦だから、役には立たない。

日本海海戦勝利の立役者、東郷平八郎は「百発百中の砲一門は能く百発一中の敵砲百門に対抗する」という名言？を残しているが噴飯物の詭弁だ。それをいうなら、「下手な鉄砲も数撃ちや当たる」だろう。しかし、かの優秀な頭脳はこういう“神様の言葉”を好むので始末にわるい。

悪影響が出る。まず、兵器を改良するよりも訓練によって百発百中の技術を求めたこと。必中を期せ、というのは砲弾不足なだけだった。効率がおそろしく悪い訓練を続けて、かりに名手を育ててもその数はとうぜん少ない。いわば職人芸を素人集団に求めたのである。だからもし、戦闘中に数少ない「職人」が倒されればあとは「素人」ばかりなので戦闘力は低下してしまう。

米軍はそんな非効率なことはしない。彼らは扱いやすい小銃を標準化（規格化）して量産し、兵隊の誰でも「百発一中で十分だ」という、技術のボトムアップを図ったのだ。その結果は戦史をみれば明らかである。

せっかく猛訓練で育て上げた「職人」なのに、海軍はミッドウェー作戦やガダルカナル攻防戦では熟練パイロットを多数失っている。これは矛盾であって、熟練パイロットが不時着したら万難を排してでも救出すべきであった。いや、救出するために不時着させてもよかった。

また、艦長は船と運命を共にせよというのは海軍の不文律だったが、これは指揮官クラスの将校の不足をきたした。ようするに、人的資源にたいする認識が日米で根本的な乖離を生んでいたのである。

零式艦上戦闘機は太平洋戦争初期の傑作機であったが、航続距離と運動性能を向上させるために徹底的に軽量化を図った。栄型千馬力エンジンはやや非力だが機体が軽いため戦闘性能は高かった。しかし防御面では、燃料タンクやパイロットへの配慮はまったく不十分で、猛訓練によって育て上げたパイロットの技量に依存していた。名機の呼び声が高かったため、後継機種の開発は遅れた。いっぽう米軍は1942年アリューシャンで偶然無傷の零戦を捕獲して徹底的に研究し

いうのはよく知られた話だ。F6Fは防御能力も高く、速度も零戦を上回ったが、何よりも優れていたのは標準的なパイロットでも十分乗りこなせたことだ。パイロットに“神業”を求めなくても済むということは、人的消耗を強いる近代戦ではひじょうに有利に働いた。

攻撃本位の日本軍が、あいかわらず白兵突撃や艦隊決戦思想に固執している間に、米軍は艦船の防御力（対空砲火）を向上させ、センサー付砲弾のVT信管（マジック・ヒューズ）、新式レーダー（マーク12）、航空機同士の通信設備、ノルデン爆撃照準器、LVT水陸両用車、曳光弾、吊光弾、暗号解読機マジックそして最終的には原子爆弾にいたるまで弛まぬ技術革新に励んだ姿と対照的であった。

本稿を締めくくるにあたり、ここまで指摘してきた「誤算」に勝るとも劣らない、失敗の本質にも触れないわけにはいかない。

第一に、人事の失敗である。海軍軍令部や陸軍参謀本部の似非エリート崇拜の愚かさについてはすでに述べた。彼らが特権グループを形成して幕僚統帥へ突き進んだことは、太平洋戦争開戦の一因である。だが彼らだけで戦争を始めたのではなく、彼らの暴走を容認した陸海軍上層部が存在したことを忘れてはならない。彼らもまた似非エリートだったのだが。

1933年、海軍は、陸軍参謀本部が直接天皇を輔弼する制度を真似て、軍令部の権限強化をおこなった。そのための布石として、1932年、伏見宮が軍令部長になるという異例の人事があった。格上げされた軍令部の総長は伏見宮である。皇族の軍令部総長とあって、海軍大臣も絶対服従してしまうし、この伏見宮は日露戦争に従軍した英雄でもあり、親独派すなわち対米強硬論者であったから、1934年にかけて対米強硬派で固める人事異動（海相大角岑生の名をとって大角人事と呼ばれる）を陰で操った。開戦の年4月まで総長を務め、永野修身を後継の総長とするが、このときが開戦への歴史の歯車が大きく動いた瞬間だった。

陸軍では、1940年10月に閑院宮が参謀総長を退いた後、杉山元大將が後任となった。杉山は永野の同年の61歳、陸相時代に満州事変が起こっているが何ら指導力を発揮できていない凡庸な人物である。永野の対米強硬論に引きずられて、とうとう国を過った。2・26事件以後の肅軍で先輩の大將達が退役したため、いきなり軍のトップになってしまったという、この重大な時期の日本にとっては最悪の人事であった。

人事に関して日本軍はこういう信じがたい誤算を

重ねている。たとえば、空母6隻を中心とする機動部隊が真珠湾攻撃を敢行したときの長官は南雲忠一中将だが、彼は水雷専門で航空戦は素人同然であった。長官にふさわしいと認められていたのは小沢治三郎であったが、序列が問題だった。海軍の人事序列は「軍令承行令」に定められており(別名ハンモックナンバー)小沢は中将になって半年足らずで、昇進後一年を経っていない中将は艦隊司令長官にならないという内規が壁となり、一年上の南雲が長官となった。国家の重大事に平時の序列人事を行うとは能天気もはなはだしい。現に南雲は、真珠湾攻撃を第一次攻撃だけで引き揚げたし、ミッドウェーでは正攻法にこだわって空母4隻を失っている。

これに対して米軍の人事はとても柔軟で、真珠湾攻撃でキンメル太平洋艦隊司令長官が更迭されると、28人の席次をとばしてニミッツが同職に就任している。しかも少将からいきなり大将に昇進している。

これまでに太平洋戦争の敗因としてさまざまに論じられているような<偏差値エリートの弊害><陸海軍バラバラの戦争目的><兵站・情報の軽視><日独伊三国同盟の影響><大東亜共栄圏のまやかし><蛮勇が慎重を駆逐する精神主義>は改めて論じる必要も無いであろう。しかし、別にぜひ書き留めておきたいことがある。それは「物量戦とはなにか」ということである。

日本は人類史上初めての総力戦となった第一次世界大戦(1914.7~1918.11)に本格的には参加していない。1914.8.23日本はドイツに宣戦布告したが、実質的には3ヵ月後に日本にとっての戦争は終っていた。世界全体では戦死者は1000万人出たが日本の場合は青島攻略戦の1250人とどまった。機関銃、戦車、航空機による兵士市民の区別なき大量殺戮、それを可能にする兵器弾薬など大量の軍事物資が新しい戦争—総力戦—のスタイルを世界に見せ付けた。

しかし日本にはそれが深刻な時代の変化として受け止められず、日露戦争の勝利の記憶だけが残った。海軍は、日本海海戦の圧倒的な勝利が艦隊決戦思想・大艦巨砲主義をもたらし、これは真珠湾攻撃やマレー沖海戦のように航空機を主とする戦術が効果を挙げてもなお変わらず、自己革新につながらなかった。つまり、航空機と兵站の重要性である。

そうすると、艦隊は軍需物資を満載した敵輸送船を攻撃しようとせず、それが災いして上陸部隊を苦しめることになる。たとえば、南雲忠一中将の失敗のほか、三上軍一中将は第一次ソロモン海戦で雷撃による1大奇襲の夜戦により戦果を挙げたが、荷揚

げ中の敵輸送船30余隻を見逃した。栗田健男中将も南雲中将同様水雷系の出身で、1942年9月のガダルカナル島砲撃を指揮したが、レイテ湾の敵輸送船団の攻撃をせず米艦隊を求めて反転した。

敵ばかりでなく、味方輸送船の護衛も地味だが重要な任務と思われるのに、艦隊はそれを嫌がるのだ。勲功につながらないから、とも言われるがそれは論功行賞の方法こそ誤りなのである。ここまでをまとめておくと、

- (1) 職人芸ではなく、マスプロの技術力が必要。戦闘機から小銃にいたるまで精密さよりも扱いやすく大量生産できること。職人的美意識などはまったく不要で、スタイルが悪かろうとたとえばF6Fヘルキャットのよう頑丈で簡単に修理でき操縦しやすくして量産型ということ。
- (2) 工業生産やロジスティックス(補給)は民間活力にアウトソーシングすることが必要。部品や製造技術、操作法を標準化する。多品種少量生産は止める。
- (3) 食糧武器弾薬のいずれかでもロジスティックスが成立しないような作戦は却下することが必要。

総力戦の最大の特色の1つは、一般民衆が犠牲になるというおことだろう。約80万人の民間人が太平洋戦争で亡くなっている。

およそ日本軍くらい、自国民の生命を軽視した組織は古今東西珍しい。それも、皇民化教育によって日本国民を「天皇の赤子として醜(しこ)の御楯と」なるべく洗脳しておいて、そのくせ作戦のつごう一つであっさり切り捨てる。それをサイパンでも沖縄でも満州でも行った。背景には武力による強制や脅迫がある。憲兵や特別高等警察(特高)を動員して思想言論統制や、厭戦思想を恐れて戦意高揚を徹底しておこなったことに現れている。軍は言う、「兵隊は一銭五厘の赤紙でいくらでも補充できる」しかしどうも兵や民を信用していなかったふしがあるようだ。

東條英機は1941年に「戦陣訓」を示達するのだが、これも国民への不信がそうさせたともとれる。捕虜となって敵の兵力や物資を割かせるのも立派な作戦行動で、これは日本軍以外の常識だった。日本軍の指導者は、兵が降伏するようになると戦争への批判や通敵行為をどんどんするのではないかと本気で心配していたのだ。だからこそ、「軍人勅諭」に屋上屋を重ねるような「戦陣訓」でダメ押ししたのである。なぜそこまでの必要があったのだろうか。

警察があり、特高があり、陸軍憲兵（国民に対し司法警察権を持っていた）までが国民の動向に目を光らせていたというのに。元兵士の証言によると、捕虜になった兵は戸籍に朱が入れられ、その家族は非国民として「村八分」のひどい差別を受けたという。だから連合軍が日本兵捕虜を取り調べる場合、名前を軍に報告しても良いか、といえは捕虜は何でも話したという。東條は猜疑心が強かったというけれども、戦争指導の失敗を糊塗しようと必死だったとも考えられる。

これは推測にすぎないが、銃後の日本国民の間では、太平洋戦争の初めの歓喜が収まると少しずつ厭戦気分が広がっていったのではないか。たとえば、出征してゆく夫や息子の武運長久を祈って主婦たちが千人針というお守りに針を入れるシーンはニュースでも流れて、軍も認める一種の報国的美談となっていた。だが武運長久はタテマエでホンネは「弾除け」ではなかっただろうか。じつは山口県山口市にある三坂神社は「弾除け神社」として有名であり、参拝客がひきもきらなかったというのである。

日本国民にとって国家の戦争とは、長くても2年程度で終るものであった。しかし日中戦争は4年も戦っているのにいつ終るかも解らない。軍からの情報は乏しい。米・酒・タバコ・味噌・醤油の配給は減ってゆくし、兵隊はいつこうに除隊して帰ってこない。戦地からの手紙が来ない。大本営発表では日本は連戦連勝のはずなのに、何かおかしい—国民が軍を疑い始めてもすこしも変ではなかった。1940年2月、民政党の斉藤隆夫議員は議会で堂々と戦争批判を行っている。彼は軍の圧力によって除名されるが、次の選挙でみごとカムバックするのである。日清戦争から10年おきに戦争をしているのだから、国民が戦争に倦んだとしても無理も無い。

今年は太平洋戦争の開戦から70年目にあたる。時代は大きく変わった。天皇は現人神ではなくなり、戦争を憲法で放棄した。どこの国からも経済制裁は受けないし、学校で皇民化教育や軍事教練がされることもなく、私達の情報源は新聞やラジオだけではなくなくなった。私達の生存を脅かすものは歴史の中に清算された、といって安心したいところだけれどもそうはゆかない。かつての「参謀」が姿を変えた似非エリートが跳梁跋扈し続けているからだ。ノブレスオブリッジあるいはもっと素朴に謙虚さでも良い、それが一筋の光明であることを改めて銘記しておきたい。

（文中、略称を用いたところがある。敬称は略した）